



RIKEN KEIKI

2025年3月期 上期 決算説明資料

2024年11月

理研計器株式会社

証券コード：7734



経営理念

理研計器グループは
「人々が**安心して働ける環境**づくり」
を永久のテーマとして社会の発展に貢献します。

中期経営ビジョン

IoTや脱炭素化など持続的な社会とお客様のニーズに対応し、
理研計器グループとして新たな技術開発と海外市場の拡大によって、
「人」と「技術」の力で持続的成長を実現するグローバルカンパニーへと進歩する

1939

理化学研究所の研究成果を
「光波干渉式ガス検定器」とし
て商用化する企業として設立

1961

東京証券取引所第二部に上場

1972

(株)理研計器奈良製作所設立

1995

東京証券取引所第一部に上場



2009

中国子会社として理研計器商貿
(上海) 有限公司設立

2015

開発センター開設
(埼玉県春日部市)



2008

フラッグシップとなる可搬型ガス
検知器GX-2009 発売
半導体工場向け定置型ガス
検知部GD-70D 発売

2017

北米RKI子会社化

2018

シンガポールRKS
子会社化

2019

可搬型ガス検知器「GX-3R型
/GX-3R Pro型」発売

2020

生産センター竣工
(埼玉県春日部市)

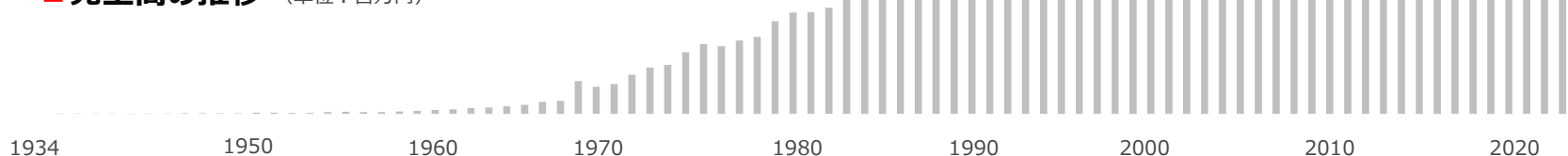


2024年3月売上

455億円



■ 売上高の推移 (単位：百万円)



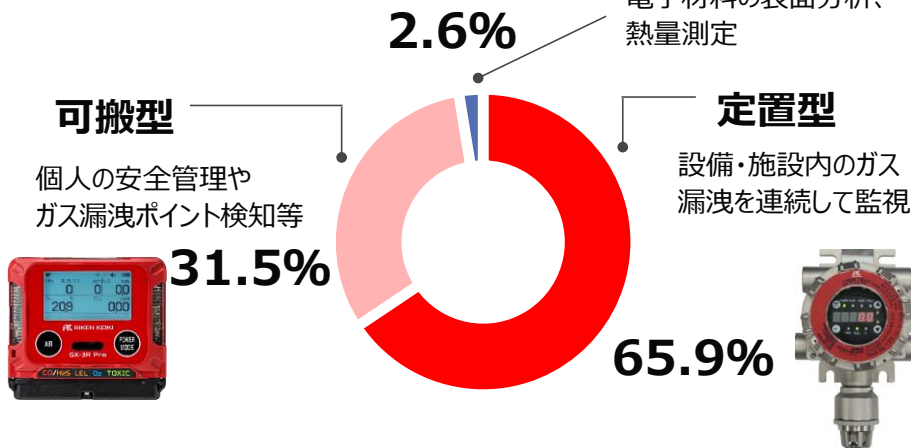
当社製品(24年3月期)

■ 産業用ガス検知警報器

100種類にのぼる製品群でニーズに応える。

その他分析機器

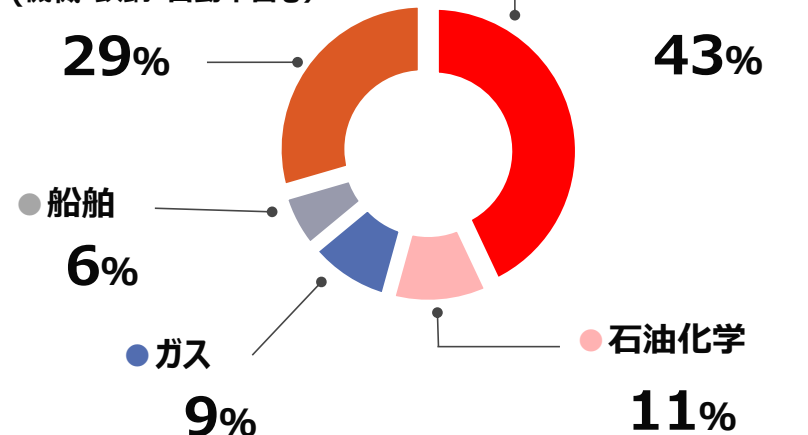
電子材料の表面分析、
熱量測定



■ 業種別売上高の割合

● その他

(機械・鉄鋼・自動車含む)



※各種数値は端数を四捨五入しているため構成比の合計は100%にならない場合があります。

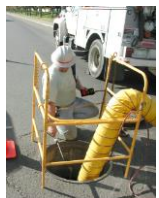
■ 当社製品の用途

人々が安心して働ける環境づくりに貢献。



● 毒性ガスの監視

半導体工場、液晶工場、石油精製、
石油化学、化学工場等



● 酸欠事故防止

下水道処理場、マンホール作業など地下
作業、製紙・紙パルプ工場、製鉄工場等



● ガス爆発防止

石油化学工場、LNG・LPG受入れ基地、
タンカー、印刷工場等



● その他

電子材料の表面分析、
X線による物質分析等



決算の概要

2025年3月期 上期

業績の概要

- 国内半導体業界向けおよび中国向けの販売は依然として軟調ではあるが、他の業界、地域が堅調に推移したことにより前年同期比で売上高は5%増となった
- 人件費の増加等により営業利益については前年同期比で6%減となった

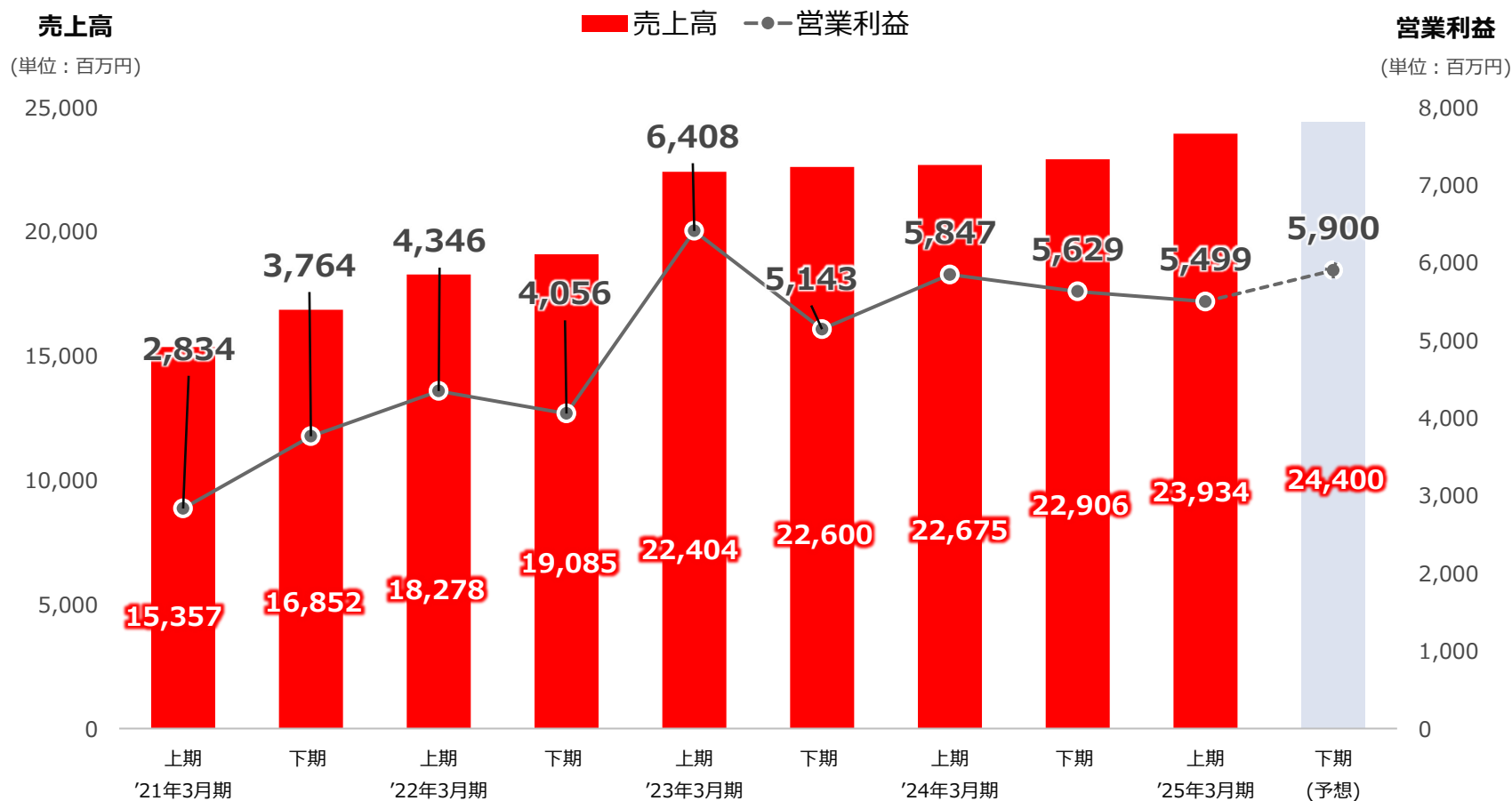
(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期			
	上期実績	上期実績	前年同期比	上期予想	達成率
売上高	22,675	23,934	105.6%	23,600	101.4%
営業利益	5,847	5,499	94.0%	5,900	93.2%
営業利益率	25.8%	23.0%	89.1%	25.0%	91.9%
経常利益	6,456	5,170	80.1%	6,150	84.1%
四半期純利益	4,548	3,583	78.8%	4,600	77.9%
1株当たり四半期純利益 (円)	97.66※	76.93	78.8%	98.77	77.9%
1株当たり配当金(円)	20※	20	100%	-	-

※2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益および1株当たり配当金を算定しております。

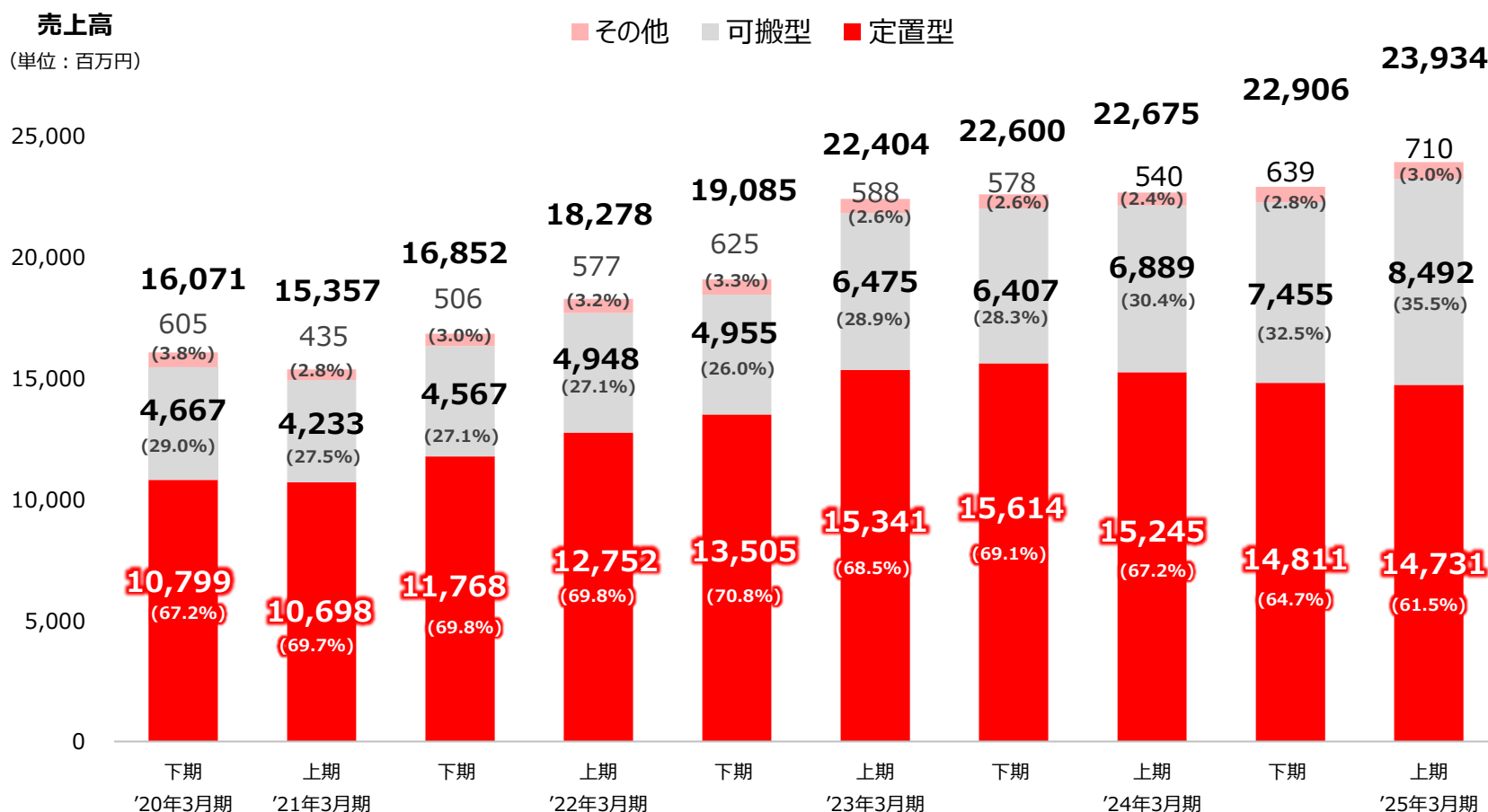
売上高および損益推移

- 中国をはじめとしたアジア地域は引き続き軟調であるが、北米や欧州地域への販売が堅調に推移し前下期と比べ売上高は微増



機種別売上高の状況

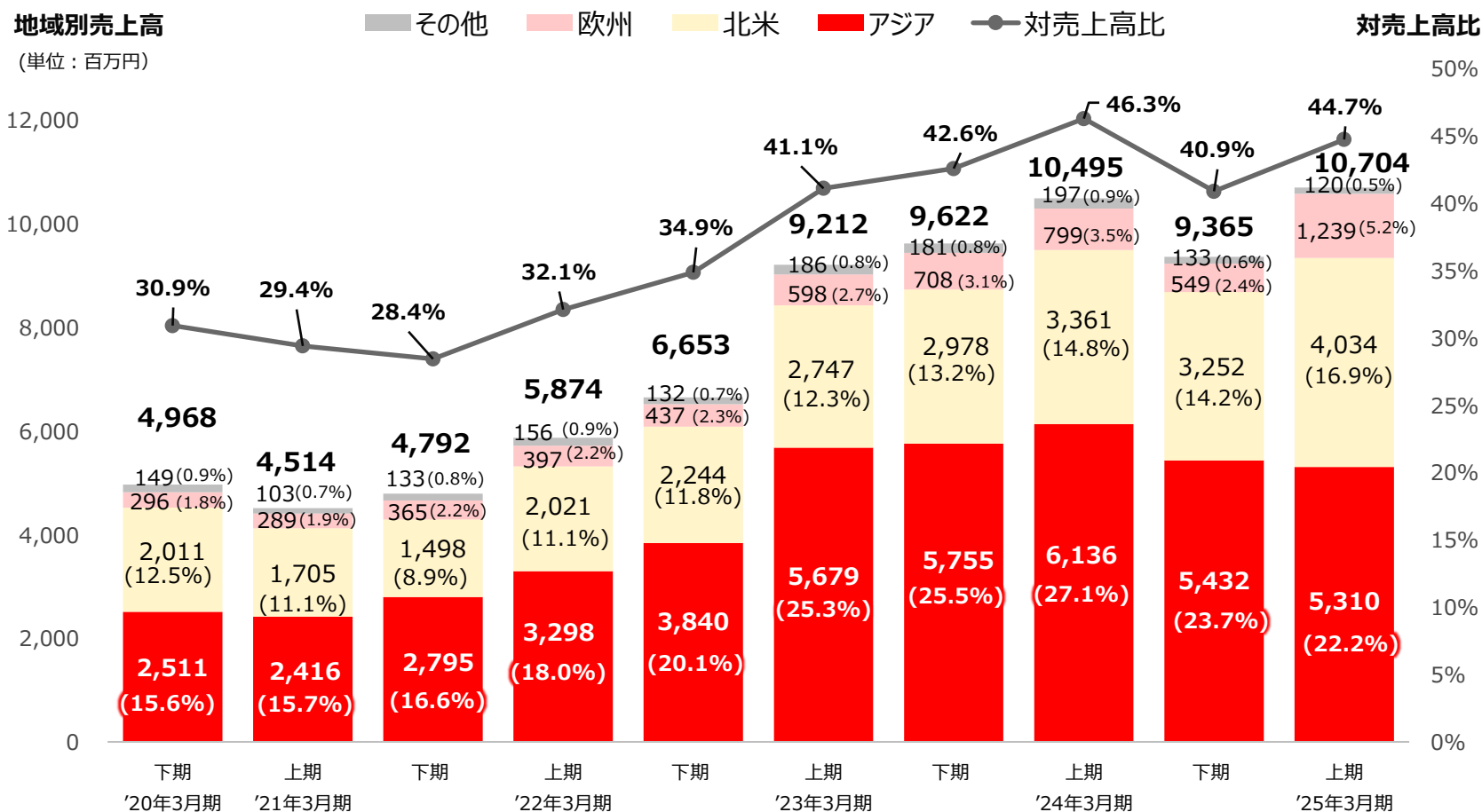
- 国内半導体業界の市況回復に至らないことと中国市況の低迷により
定置型検知器の販売が軟調
- 北米市場において可搬型検知器の販売が好調だったことにより、堅調に推移



※四捨五入のため対売上高比の合計は合致しない場合があります。

海外地域別売上高の状況

- アジア地域は引き続き半導体業界やリチウムイオン業界向けをはじめとして中国市況が低迷している影響により販売は軟調
- 可搬型検知器の好調等により前下期に比べ北米の売上高が増加



※四捨五入のため対売上高比の合計は合致しない場合があります。

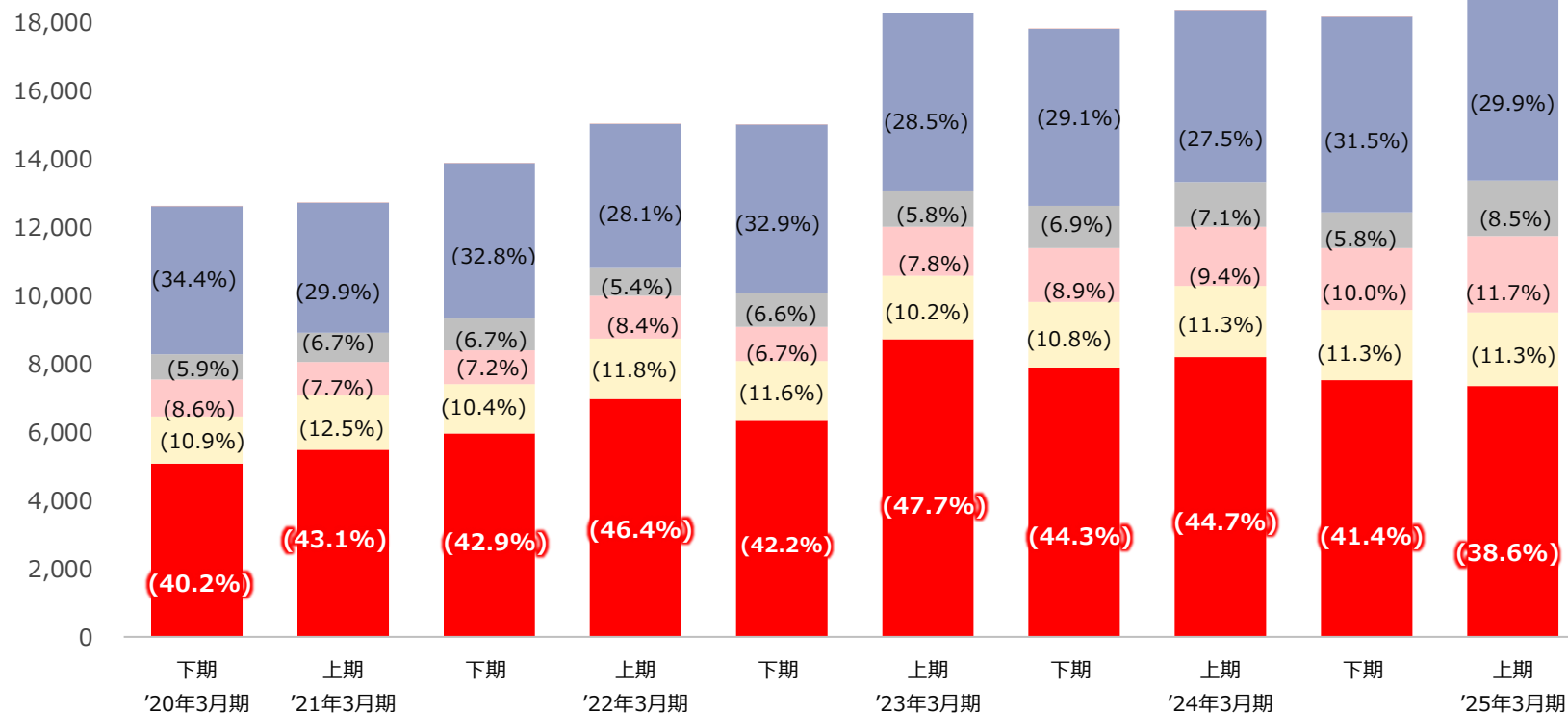
業界別販売の状況（単体）

- 半導体業界については設備投資の遅れを受け、販売比率が減少
上期の後半より販売状況に回復の兆しが見えてきており、半導体業界の
市況回復時期は年明け以降を見込んでいる

業界別売上高

■ その他（官公庁・鉄鋼・自動車・電力・建設など多種） ■ 船舶 ■ ガス ■ 石油化学 ■ 電気・半導体

（単位：百万円）
20,000



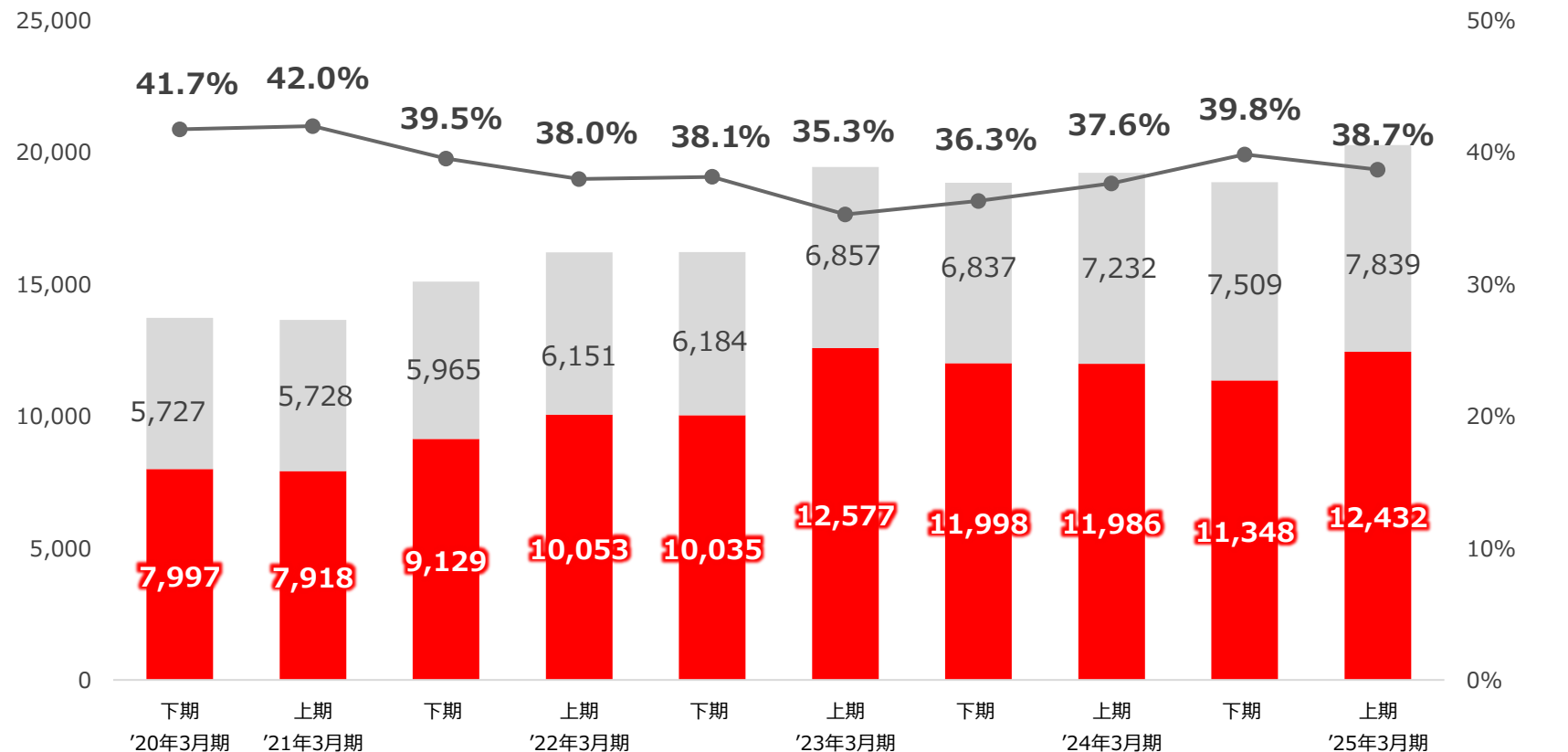
※四捨五入のため対売上高比の合計は合致しない場合があります。

製品・メンテナンス売上比率推移（単体）

- 国内における工事および可搬型検知器の販売が伸長した影響により製品売上が増加
- メンテナンス比率は堅調に推移しており、金額は微増

単体売上高

(単位：百万円)



※四捨五入のため対売上高比の合計は合致しない場合があります。

- 本資料では、当社の将来についての業績に関する見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の記述ではなく当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向や市場需要等の不確実性を含んでいます。よって実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性があります。